



最新技術とノウハウで、地域の安全・安心を守る

ウヌマ地域総研に直接関わりがないという人でも、実は知らず知らずのうちにこの会社のお世話になっている。同社の主な業務は、道路や河川、堤防、橋、貯水池、公園など、様々な公共インフラの設計・補償・調査を行うこと。私たちの暮らしの安全や快適性を支えている。

東日本大震災直後の様子。北上川下流管内にて、緊急を要する堤防の被災調査。



メンテナンスも積極的に行われている。同社は行政と災害協定を結び、様々な技術やノウハウを防災や災害復興に生かしている。

河川を例に挙げると、水の流れによって川底の地形が度々変わるため、侵食や土砂の堆積が原因で洪水が起これないように定期的に川底の地形を定点観測する調査や改修を担っている。

平成23年3月11日の東日本大震災の際は、北上川下流管内に駆けつけて緊急で堤防の被災調査を行った。地震でひび割れ、ボロボロになった堤防にかけ上がり、余震や津波の恐怖と戦いながら堤防決壊の可能性がないか被害状況を調査した。

「地震や大雨が発生すると『すぐに現場に駆けつけなければ!』という思い。場合によっては、緊急車両が通る前に、我々が道路や橋などを点検し、通っても大丈夫か確認することもある」

「今はだいぶ落ち着いた」と話すが、震災後は復興工事の計画設計にも数多く関わった。調査・計画・設計、メンテナンスで防災に寄与し、地域の安全・安心に技術で応える。社会になくてはならない存在として使命感をもって1つ1つの仕事に向かい合う。

最新機器でニーズに応える

平成21年に就任し、積極的に最新機器の導入を進めてきた鵜沼社長。「測量機器は、年々進化している。インフラ整備、街づくり、地域づくりにより深く貢献するためには、最新機器の導入とオペレーターの育成が急務」と話す。

同社では、遠隔操縦やGPS搭載による自律飛行で災害調査に役立つUAV(ドローン)、河川・ダム、海岸、港湾等で水深、測深位置、船位、水位、潮位を測定し、断面図の作成に活躍するビーム式のリモコンボートなどを導入。インフラ用ロボットを活用した技術の提案に力を入れている。技術を磨いて人を育て、社会のニーズに応えてきた同社。「かつては、新規で道路やダムを造るインフラ強化や、生産性の高い農業基盤の整備が盛んだったが、現在は今あるインフラをいかに維持するかが重視され、我々の役割も変わりつつある」。こうした変化と向き合いつつ、「少子高齢化、人口減少が進む秋田県においては公共工事が減少するのは明らか。最新機器の導入でさらなる技術の向上を目指し、今まで以上に幅広いニーズに応えていきたい。また、若い技術者の養成と技術継承に努め、秋田の未来を拓せる人材を育てていきたい」と熱く語る。

暮らしにおける縁の下の力持ち

昭和44年、湯沢市で「鵜沼工務店」として創業。昭和51年に法人化、平成2年に本社を秋田市に移転、同9年に現社名に名称変更。現在は湯沢、北秋田、仙台、盛岡に支社を構える。

創業時は測量業務が中心だったが、社会のニーズに合わせて、建設コンサルタントや調査分析、補償調査など業務を拡大。取引先は99%が官公庁で、国や県、市町村の公共インフラの構築、維持を支えている。

「我々の出番は、公共工事が行われる前の調査や設計、補償。そして完工後のメンテナンスなど。公共工事というゼネコンのイメージばかりが強く、我々コンサルの存在は意外に知られていない」と鵜沼社長。同社は、まさにインフラを支える縁の下の力持ちである。

業務の3本柱は、「コンサルタント」「メンテナンス(点

検)」「リサーチ(調査)」。コンサルタント業務では、河川堤防、農業用貯水池、自動車専用道路などの計画・設計を行っている(建設コンサルタント)。そして、必要に応じ地権者と交渉し、支障となる建物などの補償算定を行う(補償コンサルタント)。

メンテナンス業務では、公共インフラを安心・安全に長く使うために、橋や道路管理施設、河川管理施設などの点検・診断・補修設計を行っている。調査業務では、地形や地質を測定し、データを公共工事の設計や災害予防、災害時の被災調査に役立てる。

防災や災害復興にも貢献

近年は、東日本大震災や熊本地震などの大地震や、水害、竜巻、豪雪など、天災が相次ぎ、インフラ整備の重要性が見直されている。防災のための調査や工事、



- A ドローンを活用した調査。災害現場等の危険箇所や積雪等で接近困難な所の調査に有効。
- B リモコンボートを利用した深淺測量業務。堆砂測量、貯水量計測などに用いられる。
- C 人工衛星からの電波を利用して高精度な測量を行っている。
- D 秋田市八橋新川向の本社で、企画立案、設計、調査、補償などのデスクワークが行われている。
- E 技術士、測量士、補償業務管理士、RCCM、一級・二級建築士などの資格を有する社員が働いている。



株式会社 ウヌマ地域総研

【本社】〒010-0965 秋田県秋田市八橋新川向13-19
TEL.018-863-5809 FAX.018-863-5022
http://www.unuma.co.jp/ E-mail:info@unuma.co.jp

- 設立/昭和44年4月
- 事業内容/建設コンサルタント、補償コンサルタント、社会インフラメンテナンス、地形・地質調査(測量、災害調査)
- 資本金/3,000万円
- 従業員数/63人